

- 提出書類は「提出書類について」をよく読んでから作成してください。
- 提出前には「チェック欄」に(レ)を入れて確認してください。
- 「提出必須」欄の○印は必須です。△印は該当する方のみ提出してください。
- 各証明関係書類については **令和2年9月1日以降** に発行されたものを提出してください。
- 支店に委任し契約等をおこなう場合、**支店の所在する市区町村で発行された納税証明書**を提出してください。
- 許可等が必要な業種は、そのすべての許可書(複写可)をフラットファイルに綴ってください。
- 消えるペンや修正液等を使用しないでください(押印のある書類で、これらが使用されている場合は不備書類とみなします。)

所在地の区分を○で囲んで下さい(提出書類の内容が異なります)

構成市内・準構成市内	構成市外
(**申請業者名) 必ず記入してください。	

No.	提出書類 (*についてはダウンロード可です。)	複写	構成市内 準構成市内	構成市外	チェック	備考	
封筒	宛先シート		○	○		封筒表面に貼付	
A4 フラット ファイル 綴	1 【入札参加資格審査申請書】*(工事様式1)		○	○			
	2 建設業許可証明書	可	○	○			
	3 【印鑑証明書】	可	○	○			
	4 【暴力団排除に関する誓約書】*		○	○			
	5 国 税 【様式その3の2】(個人)	可	○	○		他様式不可	
	6 納税証明書 市 税 東大阪 市 外	東大阪市 【納税証明書】(入札参加用)	可	○※1	△		他様式不可 (東大阪市政府所納税課発行) ※1 東大阪市の業者
		【法人市民税】	可	○※2	○		直前2年間 ※2 大東市の業者
		【土地家屋にかかる固定資産税及び都市計画税】 または 【固定資産税及び都市計画税にかかる誓約書】*	可	○※2	○		※2 大東市の業者 それぞれ直前2年間 課税がなく、証明書が発行されない場合、固定資産税及び都市計画税にかかる誓約書を提出。誓約書は複写不可
	【償却資産にかかる固定資産税】 または 【固定資産税及び都市計画税にかかる誓約書】*	可	○※2	○			
	7 【住民票の写し】	可	○	○		代表者が居住する市区町村で発行	
	8 【所得税の確定申告書】及び 【貸借対照表・損益計算書(収支内訳書)】	可	○	○		直前2年間分	
	9 工事経歴書		○	○		直前2年間	
	10 【身分証明にかかる誓約書(個人用)】	可	○	○			
11 事務所の写真*(外観・内部・建設業法第40条に基づく標識)		○	△		標識の写真は内容が確認できるものを貼付		
12 事務所所在地の略図*		○	○				
13 建設業許可申請における専任技術者証明書 (本組合と契約する営業所分)	可	○	○		建設業許可申請時又は変更届出時に添付したもの (技術職員名簿や自社様式のもの不可)		
クリップ 留	a 受付票*		○	○		業者名を必ず記載	
	b 営業状況調書*(工事様式2)		○	○			
	c 資本関係・人的関係調書*		○	○			
	d 経営規模等評価結果通知書	可	○	○			
	e 使用印鑑届・委任状*		○	○			
	f 【郵便はがき】(63円切手を添付し、申請者で用意)		○	○		表面に送付先を記載	

本組合受付押印欄
(※何も記入しないでください)

受付しました。

書類不備です。

※不備書類については、電話またはFAXにて連絡します。